

昭和56年度

大阪府民所得統計

府民経済活動の大きさとしくみ

大阪府

ま え が き

府民所得統計は、府内における各経済主体の活動を生産・分配・支出の3面からマクロ的、総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握するものであります。

この報告書は、昭和56年度の府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものであり、推計方法については、国の国民経済計算体系に準ずる形で年々改善が加えられ、今回の推計は、これまでの「概念調整方式」(新SNAによる国民経済計算体系に即した概念)から一歩進めて、主要系列のうち生産面の推計方法を全面的に物的推計に改訂しました。

その結果、過去の公表値と数値に若干変動がありますが、ここ数年間は所得統計のより精緻化を図る過渡期にありますので、ご理解のうえご活用いただければ幸いです。

最後に、本書の刊行に当たり、貴重な資料をご提供いただきました関係各位に厚く御礼申し上げますとともに、今後のご協力をお願いいたします。

昭和58年3月

大阪府企画部長

西 村 壮 一

利用上の注意

1. この報告書は、経済企画庁が示した「県民経済計算標準方式（案）」（昭和56年3月）及び「県民経済計算標準方式に関する推計方法（昭和57年版）（案）」（昭和57年3月）を基準にして推計したものです。
2. 府民所得統計は、資料の制約上、在庫品評価調整（脚注）を行っていない。このため、国と比較する場合は、在庫品評価調整前の国民所得統計と比較して下さい。
なお、本文中における国民所得統計の引用は、在庫品評価調整前で行っており、在庫品評価調整後の場合は、（在評後）と注記しています。
3. 既報（45～55年度）の確報値については、推計方法を改訂したため若干計数に誤差があります。また、既報の56年度分速報（57年10月公表）は、統計式による簡易推計のため、本報告書の計数と比べ若干の誤差がありますので、利用にあたっては御注意ください。
4. 本書の記号の用法は次のとおりです。
「…」不詳 「0」単位未満 「-」該当数字なし
5. 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。
6. この報告書についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。

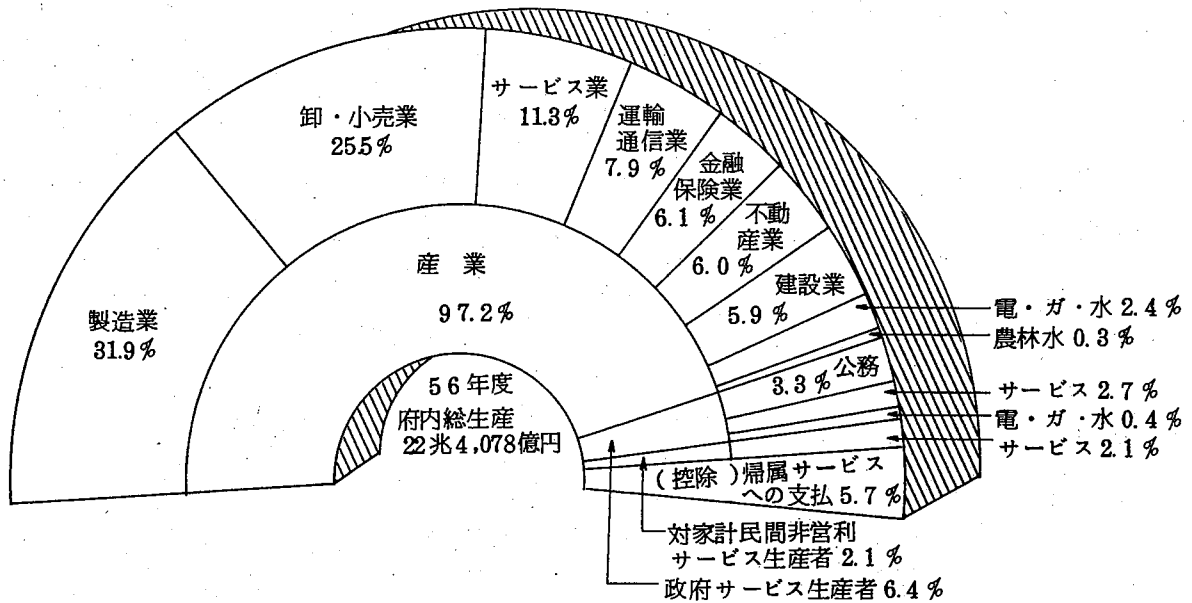
〒540 大阪市東区大手前之町

大阪府企画部統計課企画係

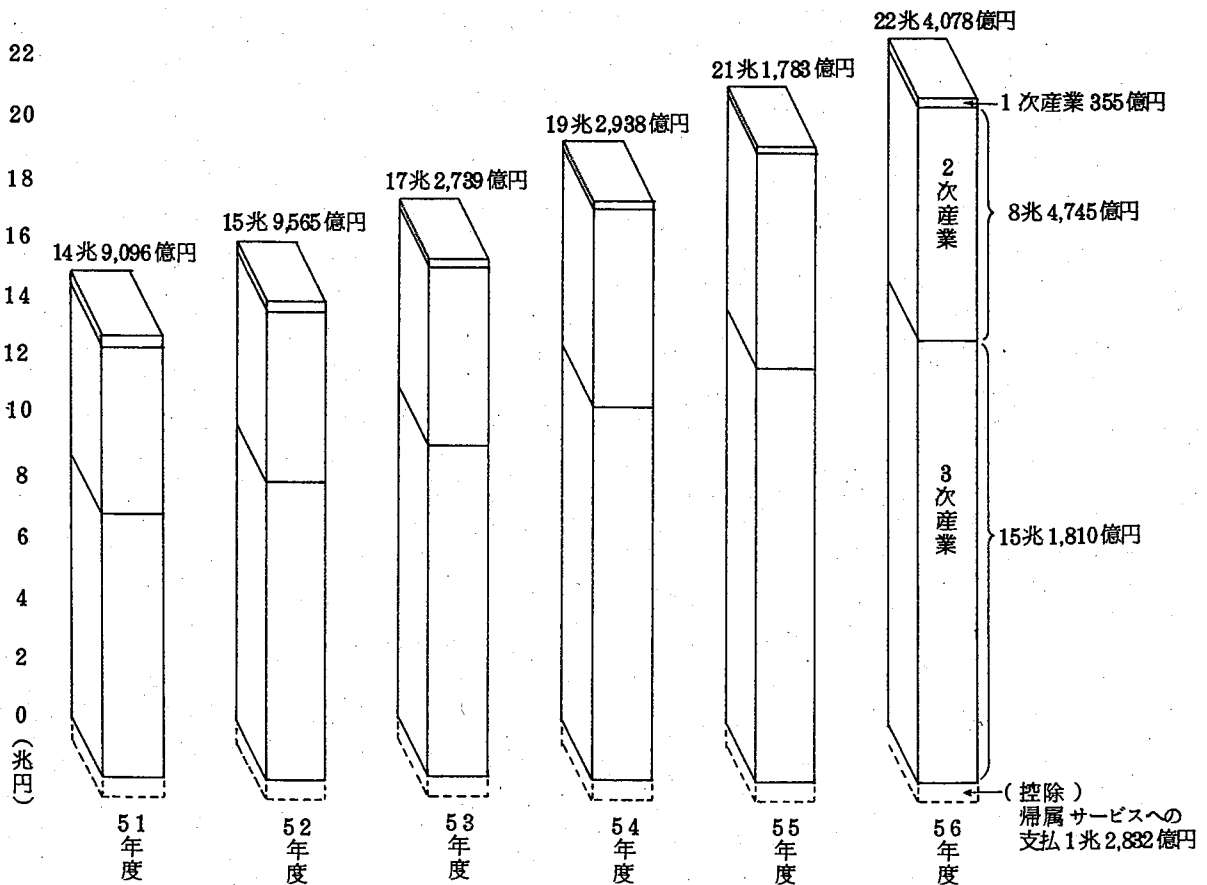
（電話 06-941-0351 内線 2332）

（注） 在庫品評価調整とは、期首・期末の帳簿価格の差額として推計される名目的な在庫投資から、生産活動に伴わない物価変動によるみかけ上の増加を除去し、在庫品の物量的な増減のみを取り出すための手続きをいう。

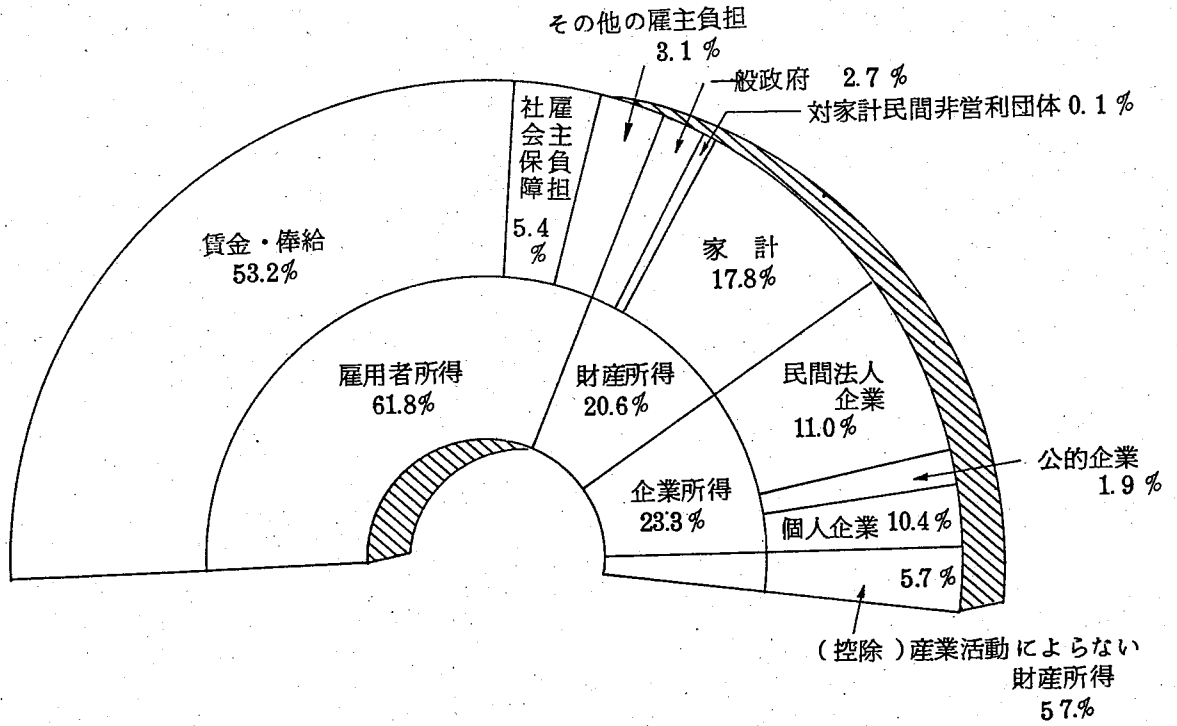
第1図 府内総生産（産業別構成）



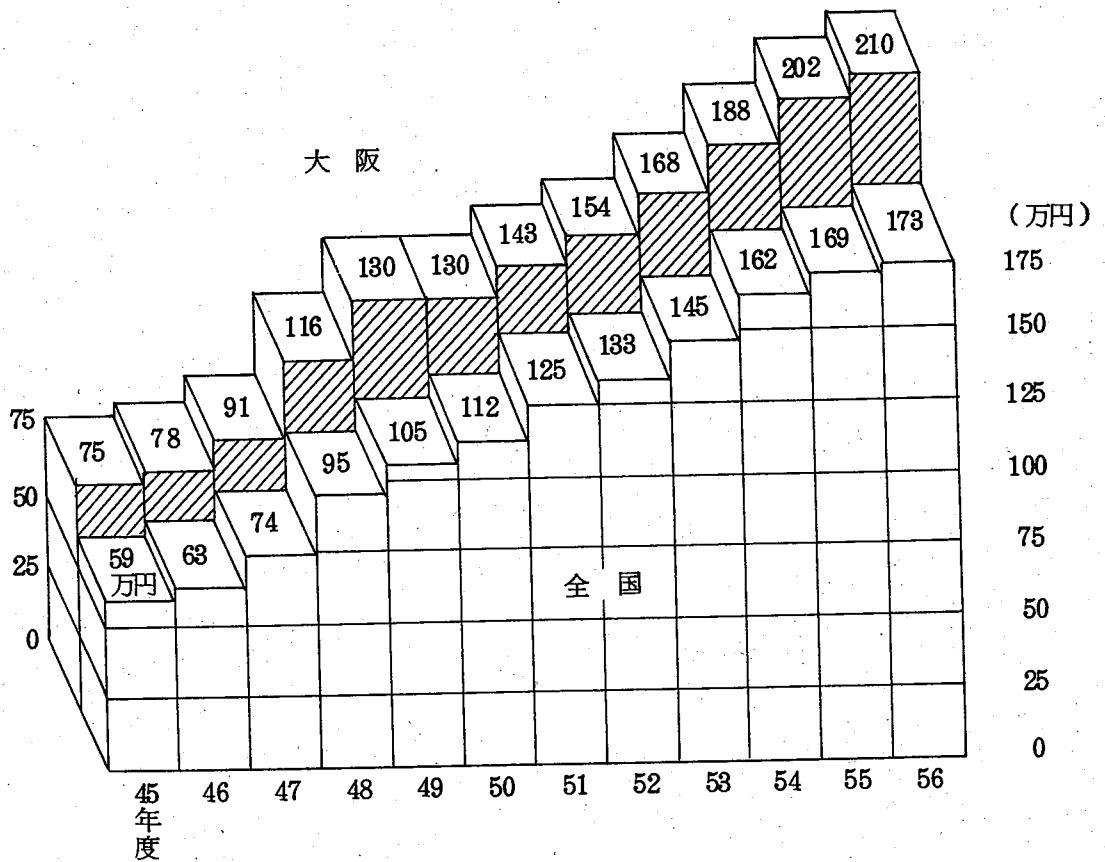
第2図 府内総生産（推移）



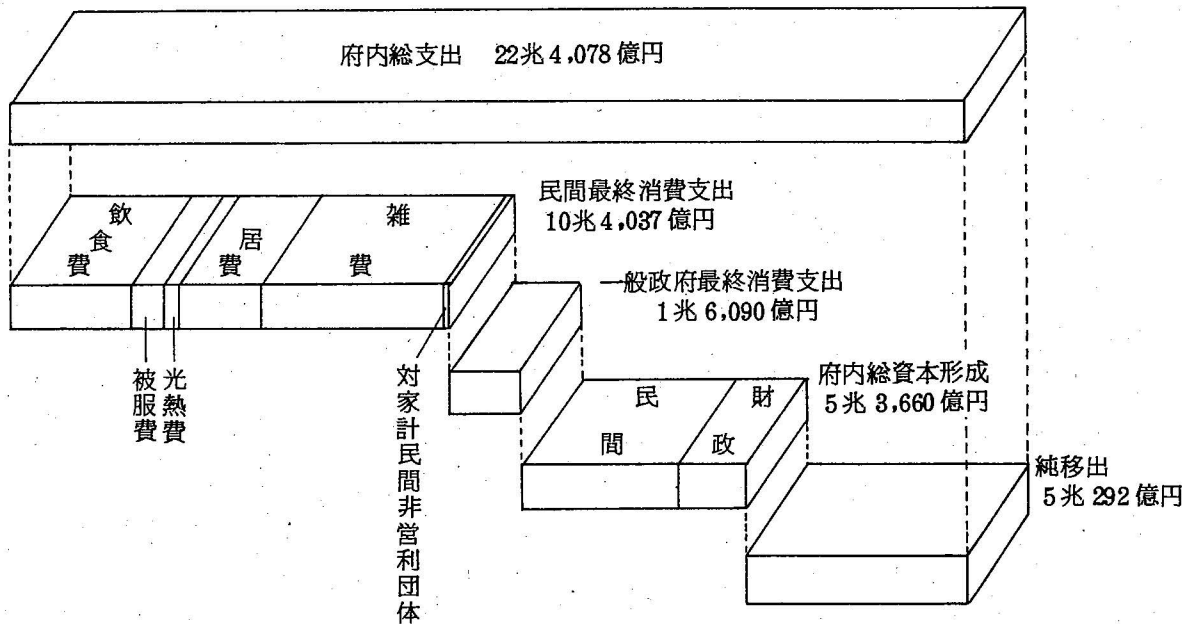
第3図 府民所得の分配



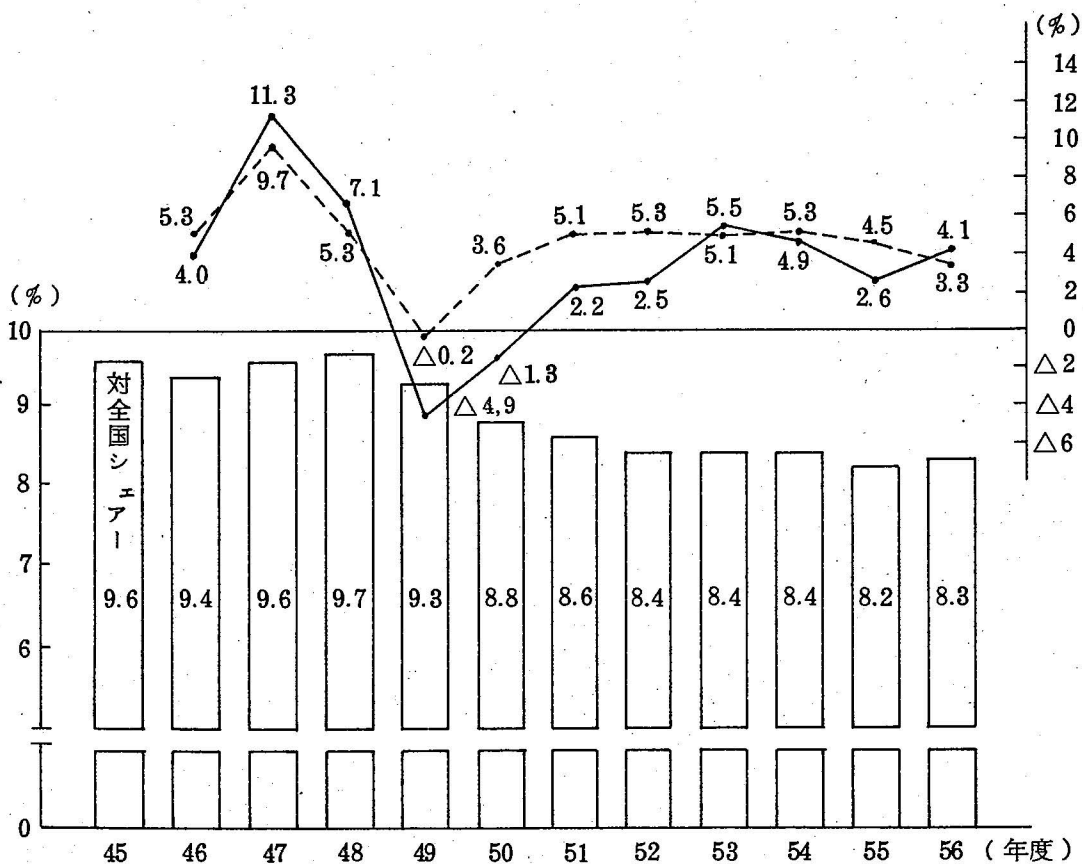
第4図 1人当り府民所得



第5図 府内総支出の構成



第6図 実質経済成長率と対全国シェア



目 次

まえがき

利用上の注意

図 表

第1編 昭和56年度府民所得統計の概要	1
1. 日本経済の概要	1
2. 大阪経済の概要	3
3. 経済活動別府内総生産	5
4. 府民所得の分配	8
5. 府内総支出	12
6. 政府部門	16
第2編 新SNAと府民所得	21
1. 国民経済計算体系(新SNA)の特徴	23
2. 国民経済計算からみた昭和56年度の経済循環	25
3. 県民経済計算体系	29
4. 県民経済計算体系への移行	31
5. 主な改正点	32
第3編 統計表	35
1. 府内総生産と総支出勘定	38
2. 主要系列表	42
1) 経済活動別府内総生産	42
2) 府民所得の分配	48
3) 府内総支出	54
4) 実質府民総支出	60
5) デフレーター	66

3. 付 表	70
1) 経済活動別府内総生産及び要素所得（50～56年度）	70
2) 個人所得の受取	84
4. 制度部門別勘定表（一般政府）	86
1) 総 括	86
2) 国出先機関	100
3) 大 阪 府	114
4) 市 町 村	128
5. 府民所得関係指標	142
1) 1人あたり府民所得等	142
2) 昭和45年度からの国民所得統計（新SNA、在評後）	144
3) “ 45 “ “ （ “ “ 、在評前）	145
4) 昭和55年度都道府県民所得	146
6. 明 細 表	148
1) 経済活動別府内総生産関連表	148
2) 分配所得関連表	153
3) 府内総支出関連表	160
4) 社会保障関連表	162
第4編 府民経済計算（府民所得）の概念と構成	165
1) 府民所得の概念	167
2) 府民所得の勘定と各系列の概念	171
3) 各項目の定義と内容	172
4) 一般政府の勘定及び勘定項目の概念定義	178
第5編 府民所得の推計方法	187

第1編 大阪府民所得統計の概要

1. 日本経済の概要

「第2次石油危機を乗り越えた」日本経済は、56年度は順調な景気回復過程を迎えると期待されたものの、その回復テンポはきわめて緩慢なものであった。

これは、回復するとみられた民間消費など主要民間需要の伸びが鈍化したことが大きな要因である。すなわち、物価は安定した動きを示したものの名目賃金が伸び悩んだことなどから可処分所得の伸びが鈍化したため民間消費や住宅投資は停滞気味に推移し、また企業収益の悪化などから民間設備投資も伸びを鈍化させ、民需寄与度（経済成長率に対する民間需要の寄与分）も1.0%と前年度（1.1%）と同様の低いものとなった。

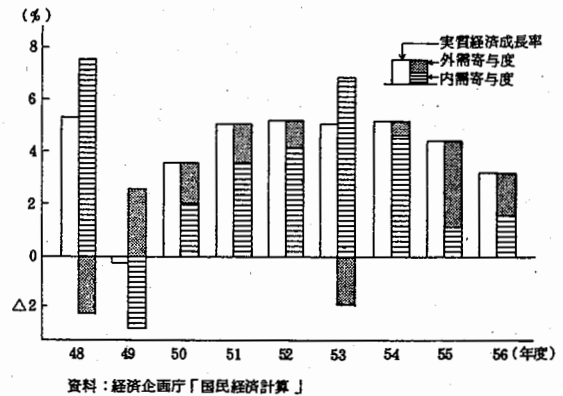
このような民間需要の停滞により、これに対する依存度の高い中小企業は収益を悪化させ、設備投資も落ち込んだのに対し、大企業は輸出が好調であったことなどから堅調な動きとなった。また、製造業では素材型産業でエネルギー価格の高騰による需要の減少で引き続き不振となったのに対し、加工型産業は輸出の増勢を背景に好調を維持するなど、前年度にみられた規模別、業種別の跛行性は解消されていない。

また、今年度はアメリカの金利が高水準で推移し、内外金利差が拡大したことから国内の短期資本が海外へ流出したため円安となり国内金利は高めに推移し、これが内需不振の一因とな

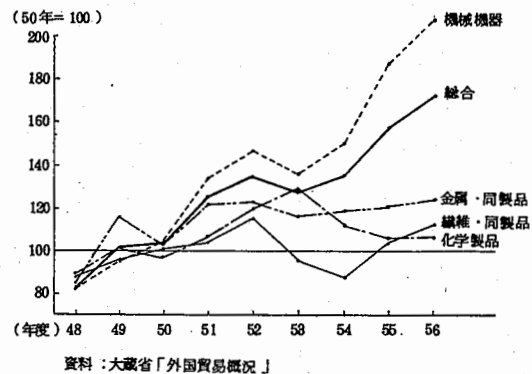
った。しかし、外需が前年度に引き続き高い伸びとなったこと、労働分配率が安定的に推移したことなどにより、物価、失業率、経常収支などは比較的良好な水準に維持され、マクロ経済のバランスはあまり崩れなかった。

以上のようなわが国の経済活動を国民総生産で見ると、名目で253兆8,100億円、対前年度増加率5.5%増（前年度8.4%増）、実質で198兆700億円、対前年度増加率（実質経済成長率）3.3%増（前年度4.5%増）と増加率でいずれも前年度を下回るものとなった。

第1図 日本経済の推移



第2図 商品別輸出数量の動き



第1表 昭和56年度主要経済指標の対前年度増加率

指 標	大 阪		全 国		備 考	
	55年度	56年度	55年度	56年度		
G N P	総生産（名目）	9.8	5.8	8.4	5.5	大阪は府内総生産 全国は国民総生産（GNP） （ともに新SNA）
	〃（実質）	2.6	4.1	4.5	3.3	
	うち内需寄与度	△1.2	1.0	1.3	1.6	
	うち民需寄与度	△0.9	0.3	1.1	1.0	
	うち外需寄与度	3.8	3.1	3.2	1.7	
生産	工業出荷額	14.3	5.2	16.7	5.9	全国の56年値は速報。暦年値
物 価	消費者物価指数	7.4	3.8	7.8	4.0	大阪は大阪市 大阪は商工会議所調 全国は日銀調
	卸売物価指数	9.5	△0.8	13.3	1.4	
労 働	賃金指数（名目）	5.8	5.2	7.0	6.0	毎月勤労統計調査の調査産業 計（サービス業を含む） 暦年の数値 職業業務課調
	〃（実質）	△1.3	0.3	△0.9	1.0	
	常用雇用指数	1.7	2.1	1.5	1.9	
	新規求人倍率	0.93	0.96	1.02	0.93	
最 終 需 要	家計消費支出（名目）	6.2	2.3	6.5	4.2	家計調査、大阪は勤労者世帯 （府統計課調） 全国は全世帯（統計局調） 戸数 通産省調
	〃（実質）	△1.2	△1.5	△1.2	0.2	
	新設住宅数	△18.2	△5.3	△18.3	△5.9	
	百貨店販売額	5.6	4.7	8.0	6.3	
金 融	預金残高	6.7	9.3	8.4	10.8	各年度末残高（全国銀行） 日銀調「全国銀行都道府県別 預金貸出残高」
	貸出残高	5.4	9.1	7.7	11.1	
貿 易	輸出額	28.3	12.8	26.0	17.1	全国は日銀年報「主要国別輸 出入通関状況」、大阪は大阪 税関、神戸税関調、ドルベー ス、暦年の値
	輸入額	16.7	△1.1	27.0	2.0	

○円ルート（対米ドル）	○公定歩合	○原油（アラビアンライト）価 格
55年3月 248.62円	55年11月 7.25%	ドル/バーレル
56年1～3 205.44	56 3 6.25	52年 1月 12.09ドル
4～6 219.75	12 5.5	54 6 18.00
7～9 231.80		11 24.00
10～12 224.92		55 10 30.00
57年1～3 233.05		11 32.00
		56 10 34.00

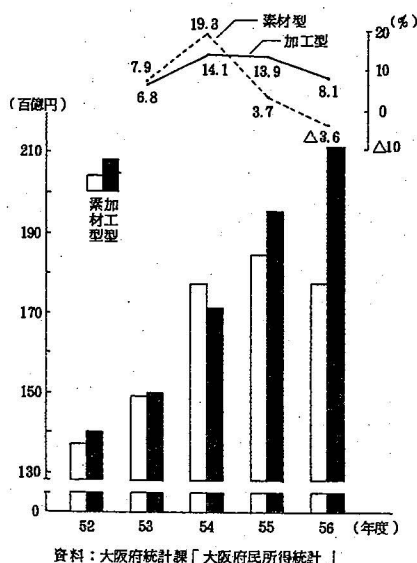
2. 大阪経済の概要

このような国内経済の動向のもと、56年度大阪経済は好調な輸出や大企業の設備投資に支えられ緩やかな動きで推移した。

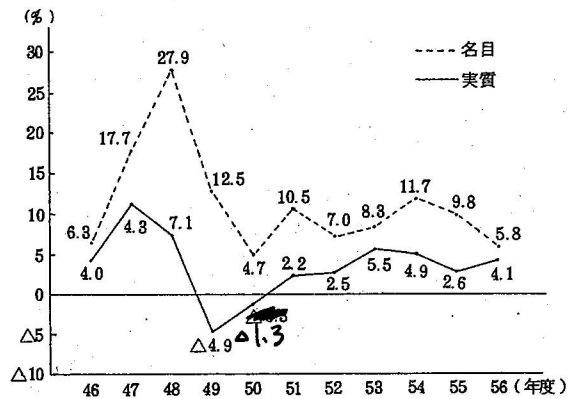
これを府内総生産で見ると、名目 22兆4,100億円で対前年度増加率 5.8%増と前年度(9.8%増)に比し伸びは鈍化した。しかし、実質では16兆4,100億円、対前年度増加率 4.1%増となり、前年度の伸び(2.6%増)を上回るものとなった。

その内容をみると、物価情勢の安定化を背景に、最終需要の約5割のウェイトを占める民間消費は可処分所得の伸びが鈍化したことから実質 0.2%増と、いぜん低い伸びにとどまったものの、民間設備投資は製造業において企業収益の比較的好調な加工型産業が高い伸びとなったことなどにより、8.5%増と前年度(6.7%増)を上回る伸びとなり、また財政投資も 4.7%増と前年度(6.0%減)に比し回復の兆しがみられるなど、内需はやや明るさがみられた。一方、純移出(輸・移出-輸・移入)は、輸出が年度前半増勢を続けたことから14.4%増と高い伸びを示し、成長率 4.1%に対する外需寄与度も3.

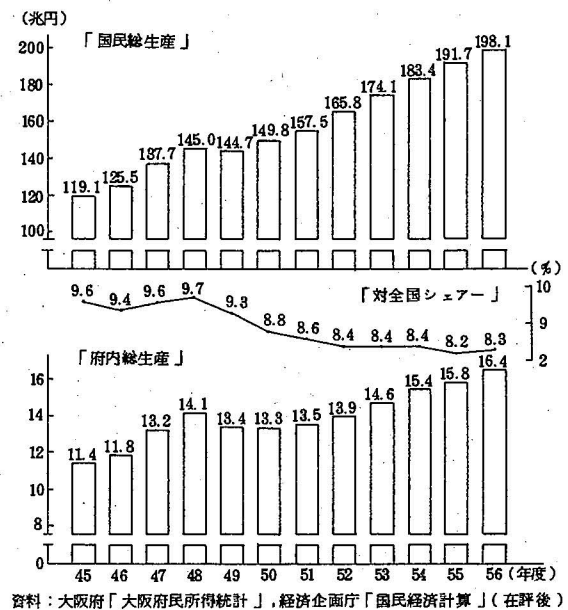
第5図 素材型産業と加工型産業の総生産の推移



第3図 経済成長率の推移



第4図 実質総生産の推移



1%となり、前年度に引き続き外需に支えられた成長となった。

次に、府内の生産活動をみると、製造業では5.7%増(総生産ベース)となり前年度の伸び(7.8%増)を下回った。これは民間消費や民間設備投資などが名目で前年度の伸びを下回ったことに加え、輸出の増勢が年度後半に鈍化したためである。この内容をみると、加工型産業は同産業における外需が高い伸びとなったことから8.1%増と前年度(13.9%増)のような高い伸びにならなかったもののいぜん堅調に推移しているのに対し、

素材型産業は、同産業における外需の減少などにより3.6%減となり、前年度(3.7%増)に比し落ち込みをみせている。また、総生産の約6割を占める第3次産業においてもウエイトの高い卸・小売業は、製造業の伸びが鈍化したことから2.9%増と低い伸びにとどまった。サービス業も民間消費の停滞などにより6.1%増と伸びが鈍化している。

他方、雇用情勢を常用雇用指数で見ると、製造業では0.1%減といぜん減少したものの、卸・小売業やサービス業ではそれぞれ5.1%増、5.0%増と順調な伸びとなり、産業全体で2.1%増と前年(1.7%増)に引き続き堅調さを維持し、国(1.9%増)を上回る伸びとなった。

このように、56年度大阪経済は、実質成長率で見るとややもち直した感はあるが、依存度の高い輸出の増勢鈍化など先行き不安材料もみうけられる。

第2表 総生産、就業者数の対全国比較

(単位：%)

	総 生 産				就 業 者 数			
	大 阪		国		大 阪		国	
	47	56	47	56	47	56	47	56
第 一 次 産 業	0.3	0.2	5.5	3.5	0.0	0.0	0.7	0.6
第 二 次 産 業	44.1	37.8	43.6	40.2	43.1	33.2	41.5	34.9
製 造 業	36.5	31.9	34.5	30.7	35.4	26.3	31.6	25.0
内素材型産業	(31.3)	(26.7)	(27.3)	(23.7)	(28.0)	(23.2)	(22.9)	(18.8)
内加工型産業	(29.9)	(31.8)	(33.8)	(38.0)	(28.5)	(30.1)	(30.3)	(32.3)
第 三 次 産 業	61.8	67.7	54.9	60.1	56.9	66.8	57.8	64.5
卸・小売業	23.9	25.5	14.1	12.4	30.4	33.7	27.6	28.9
サービス業	13.0	16.1	14.7	17.3	13.8	18.0	17.9	20.5
帰 属 利 子 等	△6.3	△5.7	△4.0	△3.6	—	—	—	—
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：「大阪府民所得統計」大阪府統計課 「国民経済計算」経済企画庁編 「事業所統計調査」総理府統計局編

注：カッコ内は製造業=100とした構成比

ところで、ここ10年間の大阪経済の動向をみると、第1次、第2次の石油危機を経て構造的な変化を示してきている。これを府内総生産の推移で見ると、まずサービス業や卸・小売業など第3次産業のウエイト増大が顕著であり、47年度61.8%から56年度67.7%となり国に比し約8ポイント高くなっている。次に製造業をみると、ウエイトは年々低下してきており、56年度では31.9%と国(30.7%)とほぼ同様となっているが、その内容をみると、素材型産業は47年度31.3%から56年度には26.7%に減少している反面、加工型産業は、47年度で29.9%から56年度31.8%となっており素材型産業を上回っている。これはエネルギー価格の高騰により相対的に割高となった素材型産業の製品に対する需要が減少したこと、外需に支えられた加工型産業において高水準の設備投資が続けられたことが、主な要因である。このように大阪では高度成長期に重化学工業化が進められ、素材、中間財の供給地としての性格を強めたが、2度の石油危機を経て除々にその性格は弱まり、消費財、資本財のウエイトが高くなっている。

3. 経済活動別府内総生産

顕著になった製造業の跛行性

昭和56年度府内総生産は22兆4,100億円となり、対前年度増加率は5.8%増と前年度の伸び(9.8%増)を下回った。

これは民間消費、住宅投資等の府内最終需要が停滞する中で、加工型産業が比較的好調な外需に支えられて堅調であったのに対し、素材型産業が需要減で低調に推移したこと、また卸・小売業も製造業の生産活動がいま一つ伸び悩んだこともあり、低い伸びとなったのに加え、サービス業も伸びを鈍化させたためである。

第3表 経済活動別府内総生産

項 目	55年度	56年度	対前年度増加率		構 成 比	
			55	56	55	56
	百万円		%		%	
産 業	20,766,231	21,775,474	9.7	4.9	98.1	97.2
農 林 水 産 業	30,298	35,548	△15.7	17.3	0.1	0.2
製 造 業	6,755,057	7,140,450	7.8	5.7	31.9	31.9
建 設 業	1,136,317	1,328,088	4.1	16.9	5.4	5.9
電 気 ガ ス 水 道 業	533,505	540,410	48.6	1.3	2.5	2.4
卸 ・ 小 売 業	5,561,702	5,723,182	12.0	2.9	26.3	25.5
金 融 ・ 保 険 業	1,438,933	1,362,090	9.1	△5.3	6.8	6.1
不 動 産 業	1,283,921	1,334,170	10.4	3.9	6.1	6.0
運 輸 ・ 通 信 業	1,637,430	1,776,493	4.5	8.5	7.7	7.9
サ ー ビ ス 業	2,383,356	2,529,120	10.6	6.1	11.3	11.3
政府サービス生産者	1,309,675	1,440,343	8.6	10.0	6.2	6.4
対家計民間非営利 サービス生産者	441,491	474,777	6.4	7.5	2.1	2.1
小 計	22,517,397	23,690,594	9.6	5.2	106.3	105.7
(控除) 帰属利子	1,339,497	1,283,196	—	—	△6.3	△5.7
合 計	21,177,900	22,407,398	9.8	5.8	100.0	100.0

⊕ 府内総生産 = 産出額 - 中間投入額

製造業 製造業の総生産は7兆1,400億円となり、対前年度増加率は5.7%増と前年度の伸び(7.8%増)を下回った。

これは、前年度同様加工型産業が順調な伸びとなったが、昨年度に比べ外需の伸びの鈍化による影響が大きな要因と考えられる。これを工業統計でみると、総生産の約3割のウエイトを占める加工型産業は比較的好調な外需を背景に生産が活発で全体で前年度13.9%増から8.1%増と堅調な伸びとなっている。しかし年度後半は輸出が鈍化しているため、好調を維持してきた加工型

産業も先行き不安な面がみられる。

一方、約3割のウエイトを占める素材型産業は、生産に占めるエネルギーコスト比率が高いことから、製品が割高となり加えて建設需要をはじめ内外の需要の低迷により、化学、鉄鋼、非鉄金属がマイナスの伸びとなった。なお、規模別にみても鉄鋼・非鉄金属が大企業、中小企業ともマイナスの伸びとなり全体で前年度3.7%増から3.6%減となった。

建設業 建設業の総生産は1兆3,300億円となり、対前年度増加率は16.9%増と前年度の伸び(4.1%増)を上回った。

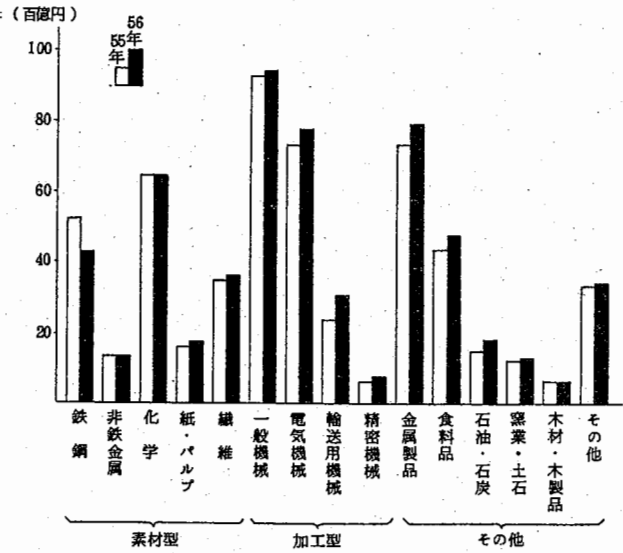
これを全体の約6割を占める建築工事についてみると、居住専用、居住産業併用住宅建築工事が住宅需要の不振によりそれぞれ2.2%増、8.1%減となったのに対し、産業用建築工事が民間設備投資の堅調さにかがえるように1.2%減から10.4%増と大幅に伸びたため建築工事全体の総生産で前年度2.5%減から4.2%増となっている。

また、土木工事においても公共土木工事が財政再建という制約の中で公共事業予算が抑制されたため前年度17.4%減から11.7%減と低下してきているが、民間土木工事が前年度17.0%増から75.6%増と伸びたため土木工事全体の総生産で前年度17.1%増から46.9%増と大幅な伸びとなっている。

電気・ガス・水道業 電気・ガス・水道業の総生産は5,400億円となり、対前年度増加率は1.3%増と前年度の伸び(48.6%増)を下回った。

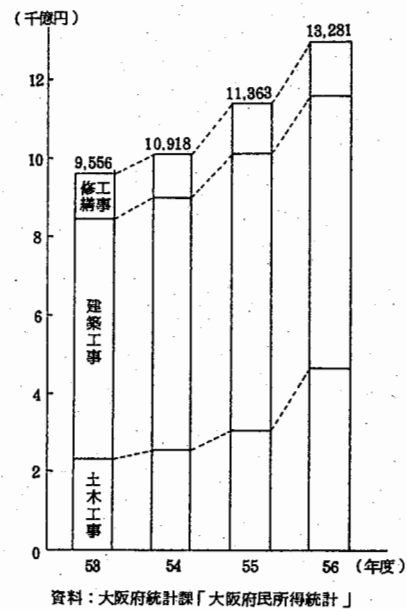
前年度は、電気・ガス料金の値上げにより産出額が32.8%増と大幅に伸び、原油価格等の高騰による中間投入額の増加(20.5%増)にもかかわらず総生産で48.6%増となった。しかし今年度は電気使用量が1.4%減から1.8%増、ガス供給量が23.1%増から7.8%増などにみられるように産出額が8.1%増と前年度の伸びを下回ったのに加え、中間投入額の伸びが14.6%増と産出額の伸びを上回ったため、総生産で1.3%増と低い伸びとなった。

第6図 総生産額



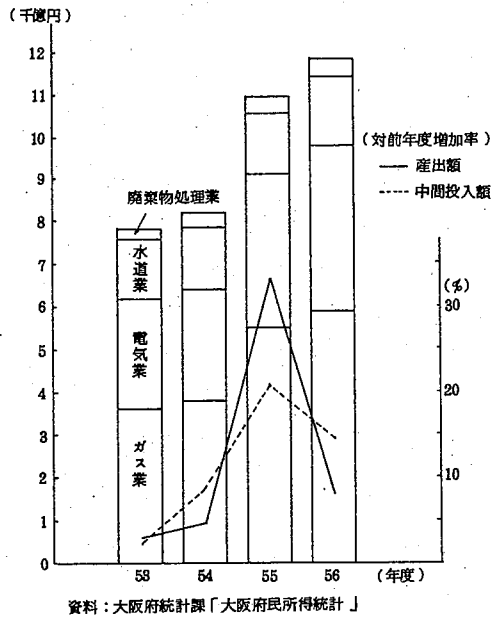
資料：大阪府統計課「大阪府民所得統計」

第7図 建設業総生産額の推移

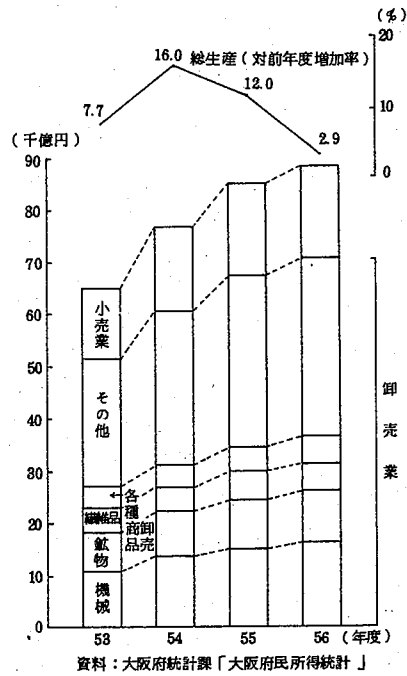


資料：大阪府統計課「大阪府民所得統計」

第8図 電気・ガス・水道業（産出額）



第9図 卸・小売業（産出額）



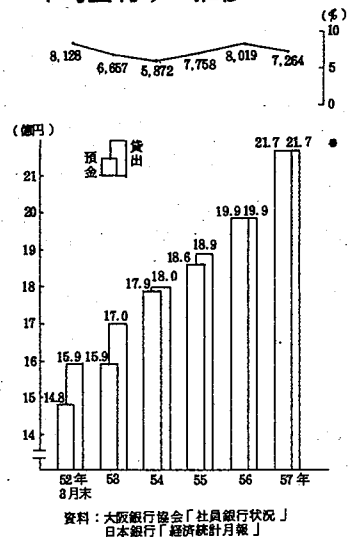
卸・小売業 卸・小売業の総生産は5兆7,200億円となり、対前年度増加率は2.9%増と前年度の伸び（12.0%増）を下回った。

これは、府内需要が停滞する中で製造業の生産活動がいま一つ伸び悩んだこともあり、全体の約8割を占める卸売業ではウエイトの高い機械器具卸売業が10.8%増から6.6%増（産出額ベース・以下同じ）、鉱物・金属材料が9.8%増から4.6%増となり全体で10.9%増から4.4%増と伸びを鈍化させている。また小売業ではウエイトの高い飲食料品小売業が12.8%増から1.7%増、その他小売業が17.4%増から3.9%減となり全体で11.5%増から2.6%増へと卸売業以上に低調であった。これを百貨店販売額とスーパーの売上高でみてもそれぞれ前年度5.6%増から4.7%増、前年度9.3%増から3.5%増と前年度を下回っている。

金融・保険業 金融・保険業の総生産は1兆3,600億円となり、対前年度増加率は5.3%減と前年度の伸び（9.1%増）を下回った。

これは金融業においては公定歩合の引き下げにより金融緩和が進んだにもかかわらず、近年の企業における資金需要の低下及び金融機関における資金調達コストの割高化を反映して利鞘が減少したため、民間金融（産出額ベース・以下同じ）で前年度5.1%増から1.4%増へと伸びを鈍化させ、また公的金融では前年度19.3%増から22.8%減とマイナスの伸びになったものと思われる。一方保険業では約7割を占める生

第10図 大阪銀行協会社員銀行預金貸出残高と貸付金利（全国銀行平均金利）の推移



命保険が12.2%増から8.5%増、損害保険で15.9%増から2.7%減となり保険業全体で13.3%増から4.8%増と低い伸びとなった。

運輸・通信業 運輸・通信業の総生産は1兆7,800億円となり、対前年度増加率は8.5%増と前年度の伸び(4.5%増)を上回った。

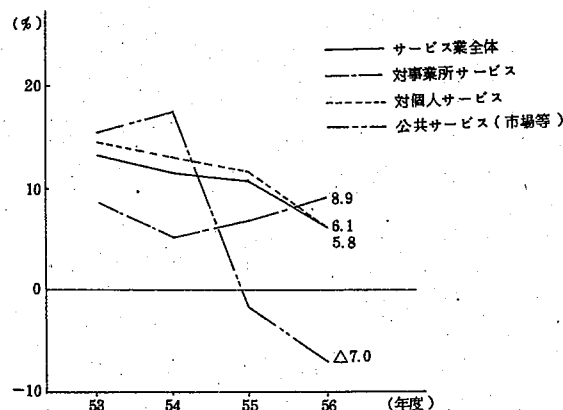
これを全体の約8割のウェイトを占める運輸業でみると、前年度産出額が11.3%増に対し、中間投入額は原油価格の高騰による影響を直接受け、20.9%増と産出額を上回る大幅な伸びを示したことにより総生産では4.7%増となったが、今年度は産出額で5.6%増に対し中間投入額が1.9%増と前年度に比べ伸び率を低下させたため総生産では8.6%増と前年度を上回る結果となった。

また通信業においても電信電話公社、国際電信電話が堅調に推移したため総生産で4.2%増から8.1%増と前年度の伸びを上回った。

サービス業 サービス業の総生産は2兆5,300億円となり、対前年度増加率は6.1%増と前年度の伸び(10.6%増)を下回った。

これは、需要堅調な情報サービス業・物品賃貸業等の対事業所サービス業が前年度6.8%増から8.9%増と好調に推移したが、家計消費支出における雑費が伸び悩んだことにみられるように全体の約8割のウェイトを占める対個人サービス業は11.8%増から5.8%増と伸びを鈍化させ全体として前年度を下回る結果となった。

第11図 サービス業総生産
(対前年度増加率)



資料：大阪府統計課「大阪府民所得統計」

4. 府民所得の分配

落ち込みがみられた法人企業所得

昭和56年度府民分配所得は17兆8,900億円で対前年度増加率は4.7%増となり、前年度の伸び(7.8%増)を下回るものとなった。これは府内需要(名目)の伸びが緩やかなものとなったことや年度後半に輸出の増勢が鈍化したことにより企業所得が2.5%減と落ち込んだことが大きく、更に6割強のウェイトを占める雇用者所得の伸びも低下したためである。しかし、2割のウェイトを有する財産所得はいぜん2桁の伸びとなっている。

第4表 分配所得

(単位：百万円，%)

	55年度	56年度	前年度増加率		構成比	
			55	56	55	56
雇用者所得	10,413,815	11,051,526	7.0	6.1	61.0	61.8
財産所得	3,233,761	3,687,661	35.7	14.0	18.9	20.6
利子(家計)	2,186,857	2,587,564	48.7	18.3	12.8	14.5
配当(家計)	472,035	477,095	12.4	1.1	2.8	2.7
企業所得	4,276,730	4,167,940	△2.1	△2.5	25.0	23.3
民間法人企業 (配当控除後)	1,979,778	1,965,695	2.3	△0.7	11.6	11.0
個人企業	1,889,680	1,855,196	△8.4	△1.8	11.1	10.4
(控除) 産業活動によら ない財産所得	844,812	1,020,399	30.5	20.8	4.9	5.7
府民所得	17,079,494	17,886,728	7.8	4.7	100.0	100.0
(参考) 民間法人企業所 得(配当控除前)	2,358,562	2,411,086	8.1	2.2	—	—

注) ※財産所得、企業所得の内訳は代表的な項目のみを表掲し、それ以外の項目は一括して財産所得、企業所得に含めた。

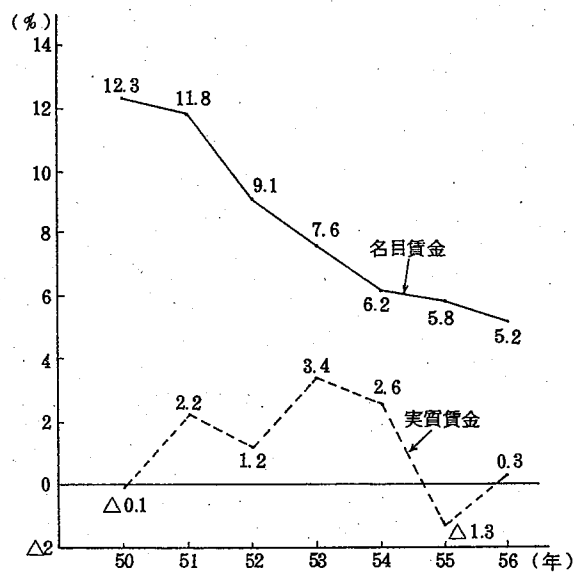
雇用者所得は、1兆500億円、対前年度増加率は6.1%増と前年度の伸び(7.0%増)を下回った。

これは雇用者数は前年とほぼ同様の伸びとなったのに対し、名目賃金の伸びが低下したためである。賃金と雇用の動きを毎月勤労統計(30人以上事業所)で見ると賃金指数は対前年度増加率5.2%増と前年(5.8%増)に比し伸びが低下している。また、小規模事業所(5~29人事業所)における賃金上昇率も2.1%増と低い伸びになっている。

一方、雇用の動きをみると新規求人倍率は前年度0.93と落ち込んだものの、今年度は0.96と回復している。雇用指数も対前年度増加率2.1%増と引き続き堅調な伸びとなっている。

これを産業別にみると卸・小売業とサービス業は近年における底固い需要増を背景にそれぞれ

第12図 賃金指数(調査産業計)
対前年増加率



資料：「毎月勤労統計」大阪府統計課

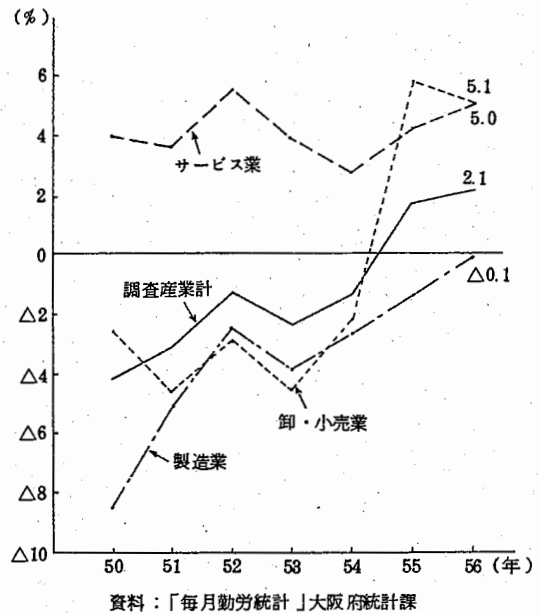
れ5.1%増、5.0%増と高い伸びを示し、産業全体の雇用増を支えている。これに対し製造業では加工型産業が3.4%増と前年(2.5%増)に引き続き堅調な伸びとなったものの、素材型産業で1.2%減と前年(1.8%減)に引き続き落ち込んだため全体で0.1%減と前年度(1.4%減)同様減少しているが、減少幅は縮小しつつある。

他方、先行指標である所定外労働時間をみると、産業間に跛行性はみられるものの、生産面における伸びが鈍化したことから対前年度増加率2.3%減となっており、賃金面にマイナスの作用を及ぼすとともに雇用面においても今後の不安材料となっている。

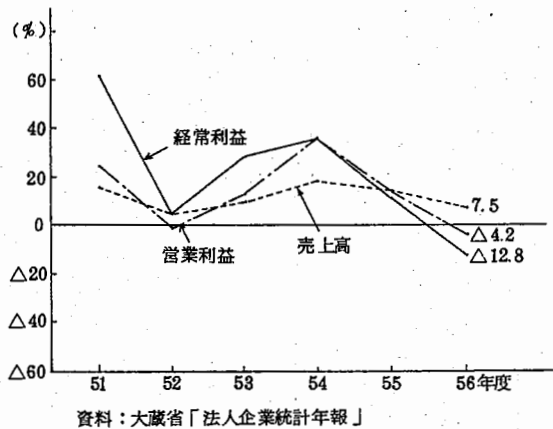
企業所得 民間法人企業所得は1兆9,700億円となり、対前年度増加率は0.7%減と前年度(2.3%増)に比し落ち込みをみせた。これは府内需要(名目)が3.8%増と前年度の伸び(4.9%増)を下回ったことに加え年度後半に輸出の伸びが低下したことが大きな要因である。すなわち企業は第1次石油危機以降賃金コストや借入金比率の低下などによる減量経営の徹底により低成長下でも利益を計上しうる費用収益構造をつくりあげ、これが第2次石油危機時において企業収益の落ち込みを比較的軽微なものとしたが、こうしたコスト面における削減努力は限界にきており、今年度は内需の停滞などによる売上数量の伸びの鈍化から利益が減少したものとみられる。

これを法人企業統計(全国ベース)でみると経常利益で12.8%減となっており、前年度(11.2%増)に比し落ち込みをみせている。製造業では加工型産業が年度前半輸出が好調であったことから7.5%増と前年度(14.3%増)より伸びは鈍化したものの堅調さを維持したが、素材型産業は同産業の製品に対する需要の減少により

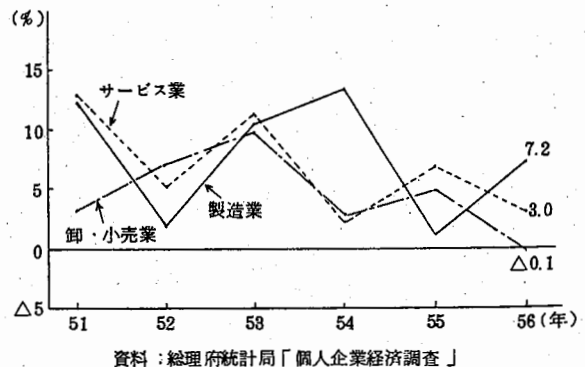
第13図 雇用指数対前年増加率



第14図 法人企業の売上高、経常利益、営業利益の対前年度増加率(全国)



第15図 個人企業の営業利益対前年増加率(全国)



20.5%減と前年度（15.0%減）に引き続き減少している。また卸・小売業も生産面で製造業の伸びが鈍化したことなどから23.0%減となっている。

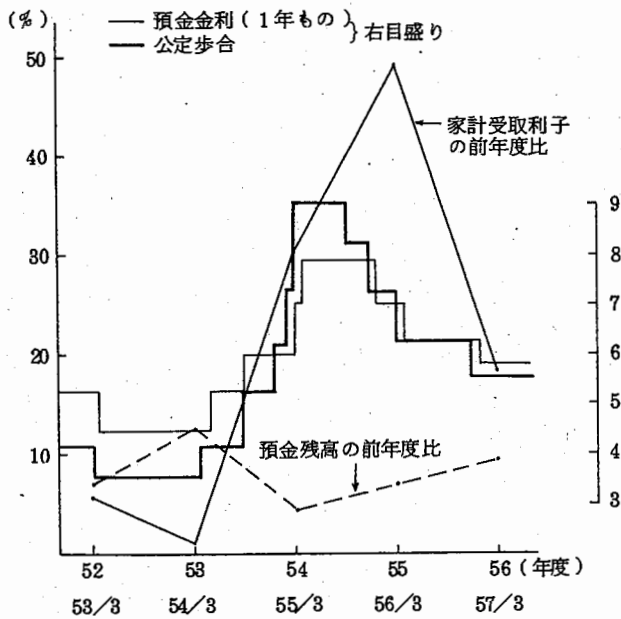
個人企業所得は1兆8,600億円、対前年度増加率1.8%減と前年度（8.4%減）に引き続きマイナスの伸びとなった。これは個人企業では家計消費に大きく依存する卸・小売業やサービス業のウエイトが高く、今年度家計消費の伸びが鈍化したことが大きな要因である。

財産所得は、3兆6,900億円、対前年度増加率は14.0%増と前年度（35.7%増）に比し伸びが低下したものの分配の項目中最も高い伸びとなっている。

これは財産所得の約7割のウエイトを占める家計の利子所得が預金金利が前年度後半以降低下傾向を辿ったものの、預金残高が9.3%増と前年度の伸び（6.8%増）を上回ったことによるものとみられる。

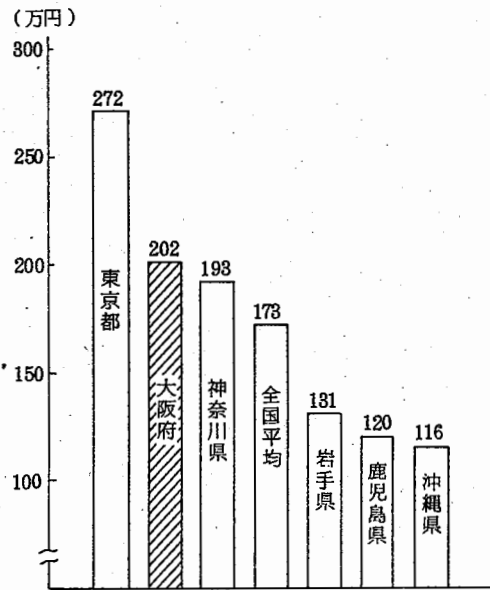
このような分配所得の動向のもとで、1人当り府民所得は210.2万円となり対前年度増加率では4.3%増と前年度（7.5%増）を下回った。なお全国に対する格差をみると、45年度（136.5）以降縮小傾向にあったものの、府民所得の増加率が全国の伸びを上回ったことなどにより53年度（114.0）から拡大している（55年度116.5）。

第16図 家計受取利子の推移



資料：大阪銀行協会「社員銀行状況」
日本銀行「経済統計月報」
大阪府統計課「大阪府民所得統計」

第17図 昭和55年度1人当り分配所得



資料：経済企画庁「昭和55年度の県民所得」

5. 府内総支出

好調が続く外需

昭和56年度の府内総支出は名目22兆4,100億円で、前年度に比べ5.8%増と前年度の伸び(9.8%増)を下回った。

これは好調な輸出に支えられた外需が前年度に続き大幅な伸びを示すとともに、民間設備投資も堅調に推移したが、全体の約5割を占める民間最終消費支出が名目4.7%増(前年度7.6%増)と伸び悩んだことや、在庫投資の大幅な減少(32.3%減、前年度32.2%減)、民間住宅投資の不振(4.8%減、前年度6.6%減)が続いていることによるものである。しかし、54年の第2次石油ショック以来続いていた物価の上昇は55年度後半以降落ちつき、56年度の消費者物価の伸びは4.0%増、卸売物価もマイナスの伸びになるなどで、全体の総合物価指数(デフレーター)が1.7%増と前年度(7.0%増)を大きく下回った。

その結果実質値では16兆4,100億円となり、対前年度増加率4.1%増と前年度の伸び(2.6%増)を上回った。

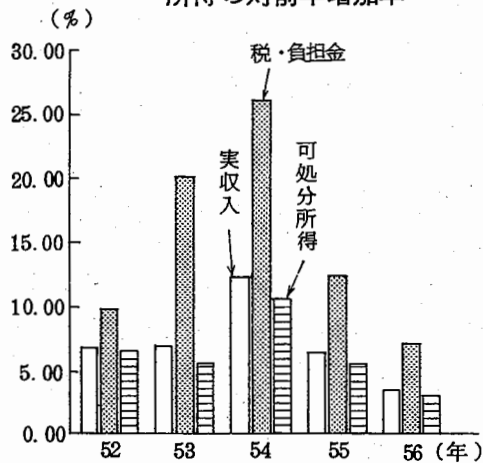
第5表 府内総支出

項目	名目				実質(昭和50年基準)				デフレーター(昭和50年基準)	
	55年度	56年度	対前年度増加率		55年度	56年度	対前年度増加率		56年度	対前年度増加率
			55	56			55	56		
	百万円		%		百万円		%			%
民間最終消費支出	9,938,135	10,403,653	7.6	4.7	7,056,301	7,073,884	0.1	0.2	147.1	4.4
政府最終消費支出	1,464,239	1,601,365	8.7	9.4	1,099,279	1,162,938	2.3	5.8	137.7	3.4
民間住宅投資	833,505	793,366	△6.6	△4.8	598,352	570,357	△13.5	△4.7	139.1	△0.1
民間設備投資	2,806,883	2,996,963	11.0	6.8	2,409,342	2,615,151	6.7	8.5	114.6	△1.6
財政投資	1,154,956	1,205,848	0.4	4.4	890,530	932,704	△6.0	4.7	129.3	△0.3
在庫投資	546,289	369,784	△32.2	△32.3	420,665	280,210	△34.5	△33.4	129.9	1.6
純移出	4,433,893	5,036,414	32.9	13.6	3,291,680	3,769,771	21.3	14.5	134.7	△0.8
府内総支出	21,177,900	22,407,393	9.8	5.8	15,766,148	16,405,014	2.6	4.1	134.3	1.7

民間最終消費支出

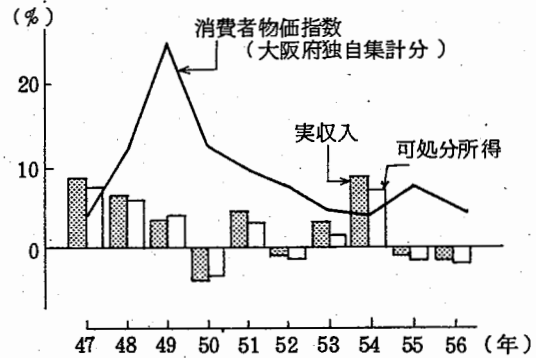
民間最終消費支出は名目で10兆4,000億円、対前年度増加率4.7%増(前年度7.6%増)、実質で7兆700億円、対前年度増加率0.2%増(前年度0.1%増)と前年度同様の低い伸びになった。これを大阪府家計調査(勤労者世帯)の結果で見ると、実収入が対前年度増加率4.0%増(前年度5.4%増)と伸び悩む中で税金等の非消費支出の伸び(対前年度増加率7.7%増)が相対的に高かったため可処分所得の伸びが名目で3.4%増(前年度4.5%増)、実質では0.5%減(前年度2.8%減)と低迷し、その結果消費支出は名目で2.3%増(前年度6.2%増)、実質では1.5%減(前年度1.2%減)と前年度に続きマイナスの伸びとなっている。又、消費の動向を販売の面からみると、府内の百貨店販売高は4.7%増(前年度5.6%増)、セルフ店売上高3.5%増(前年度9.3%増)といずれも前年度を下回り、消費の停滞を裏付けている。

第18図 実収入、税・負担金、可処分所得の対前年増加率



資料：大阪府統計課「大阪府家計調査」

第19図 対前年増加率の推移



資料：大阪府統計課「大阪府家計調査」
「消費者物価指数」

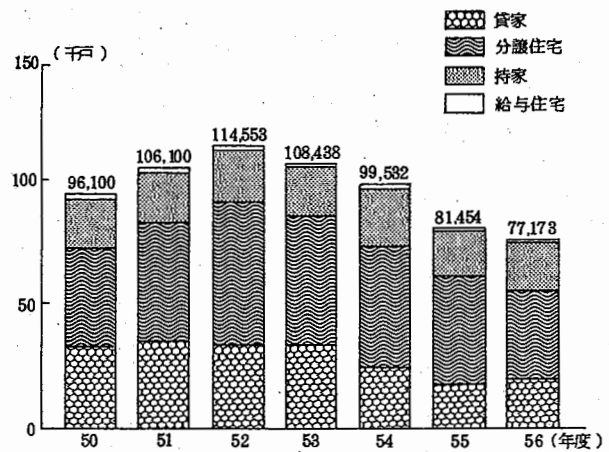
民間住宅

民間住宅投資は名目7,900億円、対前年度増加率4.8%減(前年度6.6%減)実質で5,700億円、対前年度増加率4.7%減(前年度13.5%減)となり、減少幅は縮小したものの前年度をさらに下回った。

これは世帯数増加の鈍化、空き家数の増加などを背景とし、近年における住宅取得能力の低下(住宅販売価格の上昇と収入の伸び悩みから生じるかい離)から分譲住宅の建設に大きな落ち込みが occurring しており、全体として府下の住宅投資の回復を遅らしている。

建築統計により府内の新設住宅着工戸数の動きをみると、56年度は77,173戸で、対前年度5.3%減(前年度18.2%減)と前年度に比べ減少幅は大きく縮小した。これを利用関係別でみると新設住宅の半数を占める分譲住宅は木造1戸建住宅の減少もあって42,511戸から35,364戸と16.8%の大幅なマイナスとなったが、一方持家と貸家はそれぞれ4.6%増、11.8%増となっている。

第20図 新設住宅着工の動き



資料：建設省「建築統計」

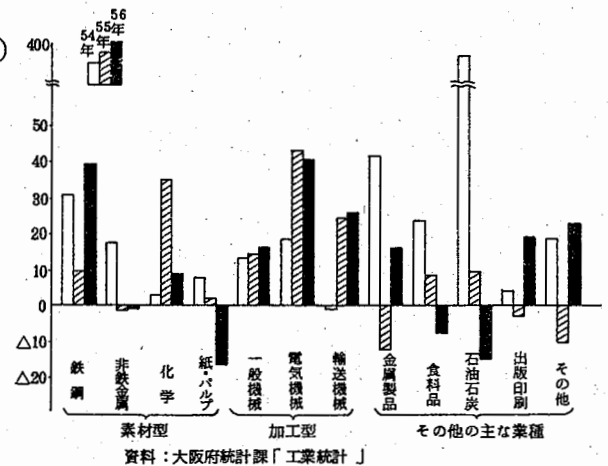
民間設備投資

民間設備投資は名目3兆円、対前年度増加率6.8%増(前年度同11.0%)実質2兆6,200億円、対前年度増加率8.5%増(前年度6.7%増)となり、他の府内需要が停滞している中で堅調に推移したが、民間最終消費や住宅投資に関連の深い中小企業や卸・小売業などでは増勢が鈍化している。製造業の設備投資の動向を56年大阪府工業統計の有形固定資産取得額(土地を除く)でみると、全体では12.1%増(前年23.7%増)と堅調に伸びているが、前年と同様産業別、規模別の跛行性が続いている。すなわち需給ギャップが小さく、技術革新の進展や合理化、省力化要請の強い機械、電気、輸送用機械などの加工型産業では、前年度に続き好調に推移しているが、素材型産業では鉄鋼を除き減少もしくは緩やかな伸びとなった。また、中小企業(299人以下の工場)では3.3%の増加と低い伸びにとどまり、景気の先行きに警戒的であることがうかがわれる。

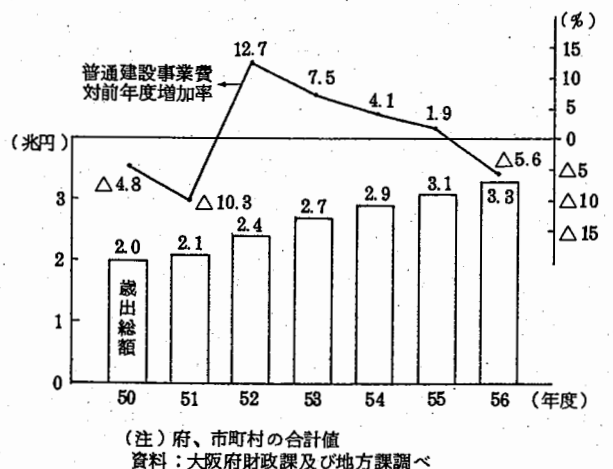
財政投資

財政投資は、名目1兆2,100億円、対前年度増加率4.4%増(前年度0.4%増)、実質9,300億円、対前年度増加率4.7%増(前年度6.0%減)と前年度に比べ伸び率は上回ったが、依然として停滞基調にある。これは収収の伸び悩みの中で国、地方を通じる厳しい「財政再建」の過程で、公共事業関係の支出が停滞ないし減少傾向にあるためである。まず府、市町村における公共投資の動きを普通会計の歳出総額と普通建設事業費の年次別動きにみると歳出総額の伸びにかかわらず、普通建設事業費の伸び率は52年度以降、漸次低下傾向を示し、56年度においては対前年度5.6%減とマイナスになっている。次に大きな割合を占める国関係の投資は、鉄道・電信・電話などの企業設備投資を中心に前年度を上廻った。その結果、財政投資の対全国シェアは5.0%(前年度4.9%)と前年度をやや上廻った。

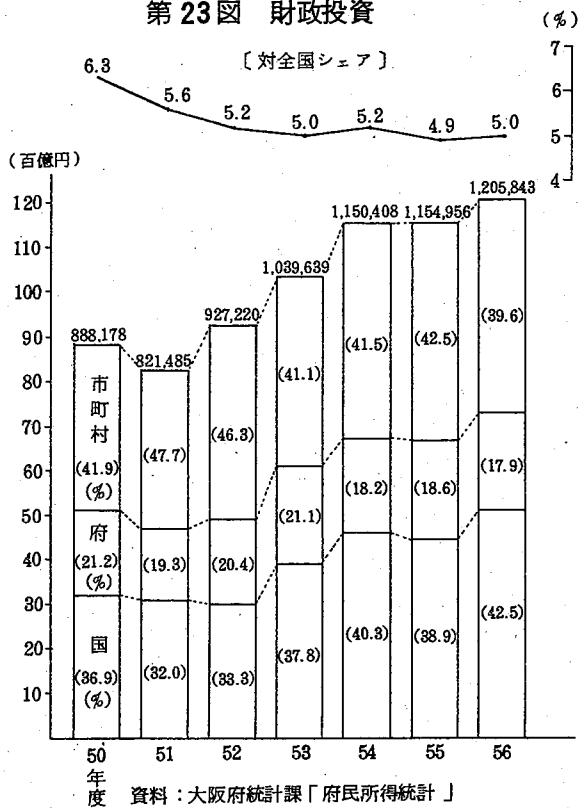
第21図 有形固定資産取得額
(対前年増加率)



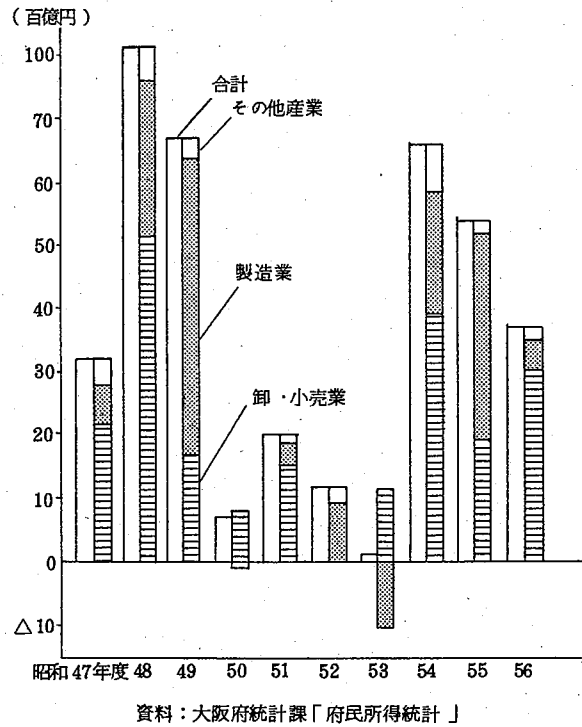
第22図 普通会計歳出総額と普通建設事業費
(対前年度増加率の推移)



第23図 財政投資



第24図 在庫品増加(額)



注：対全国シェア = $\frac{\text{大阪府下財政投資額}}{\text{全国の財政投資額}} \times 100$ (右目盛)

在庫投資

在庫投資は、名目4,000億円(対前年度増加率32.3%減)、実質2,800億円(同33.4%減)で前年度(実質34.5%減)と同様、大幅な減少となった。

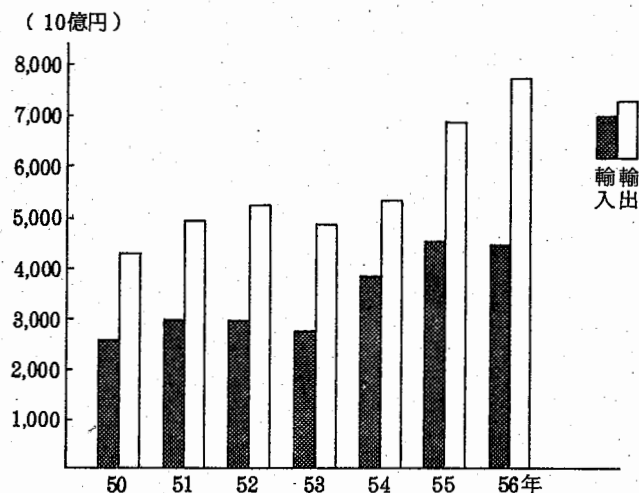
製造業における在庫の動きをみると、55年度から調整局面に入っていたが、56年度に入り本格化しほぼその調整を秋頃終えた。その内容は加工型産業においては内外の好調な需要に支えられ積極的な在庫投資が一部に見られたが、素材型産業においては生産をひかえ、積極的な在庫の調整が行なわれ、特に原材料在庫は大きく減少した。その結果、全体としての在庫投資は大きく減少した。

しかし、卸売・小売業などの流通過程の在庫は民間最終消費の停滞などで製造業における在庫調整に反比例する形で積み増したものとみられる。

純移出

純移出(輸・移出-輸移入)は、名目5兆400億円(対前年度増加率13.6%増)、実質3兆7,700億円(同14.5%増)と前年度の伸び(名目32.9%増、実質14.5%増)と同様大きな伸びを示し、成長率に対する寄与度も3.1%(前年度3.5%)、総支出全体に占める構成割合も23%と増大した。外国貿易月報により、大阪府内4港及び神戸港の輸出入の状況をみると、輸出は12.8%増(前年度28.3%増)と高い伸びを示している反面、輸入は1.1%減(前年度16.8%増)となり輸出入の差は大きくなっている。輸出の内容は、付加価値の高いテープレコーダー、VTRなどの電気機器や機械器具などが高い伸びを示している。

第 25 図 輸出（入）額年次別推移



資料：大阪港、神戸港、堺泉北港、岸和田港
大阪空港における輸出額、輸入額の合計(円ベース)

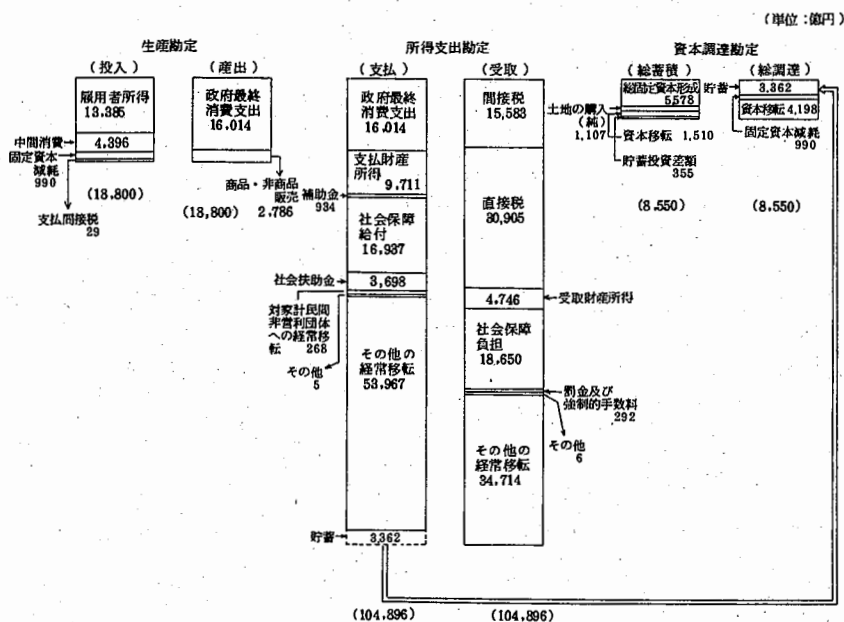
6. 政府部門

昭和 56 年度における府内の政府部門（国出先機関、大阪府、市町村）による財政活動は財政再建という厳しい制約の中で停滞気味に推移したが、府内総支出に占める財政消費・投資は依然として 1 割のウエイトを持つ。

第 26 図 一般政府の財政活動

国、府、市町村別にその財政活動を概観してみると、まず国における一般会計（予算）は、46兆 7,881 億円で伸び率は 9.9% 増と 22 年ぶりに 1 桁台に抑えられた。内訳をみると約 3 割を占める社会保障費、文教関係費の伸びは 6.6% 増、約 1 割を占める公共事業関係費は 55 年度に続いて伸び率ゼロとなるなど、各歳出項目ともおしなべて伸びが圧縮されている。

また、大阪府の普通会計決算は 1 兆 2,647 億円対前年度増加率 6.2% 増



(55年度7.9%増)となった。その内訳をみると、義務的経費が10.1%増と55年度の伸び(9.4%増)を上回ったのに対し、投資的経費については国の公共事業関係費抑制の影響や、二色の浜環境整備事業の企業会計への移管により55年度より3.1%減少した。

また、府下市町村(普通会計決算)でも、義務的経費は11.0%増(55年度7.7%増)となったが、投資的経費は55年度を10.9%下回り、歳出総額は1兆524億円で3.9%増となり55年度の伸び(8.3%増)を下回っている。

① 生産活動

第6表 生産勘定

昭和56年度の政府サービス生産者の産出額は1兆8,799億円で前年度比9.6%増となり、55年度の伸び(9.4%増)を上回った。これは雇用者所得が前年度増加率8.8%増と55年度の伸び(8.3%増)を上回ったためである。雇用者所得の内訳をみると、賃金・俸給及び諸手当は6.7%増となり55年度の伸び(7.5%増)を下回ったものの退職金総額が33.1%増(55年度14.9%増)と大幅な伸びとなっている。

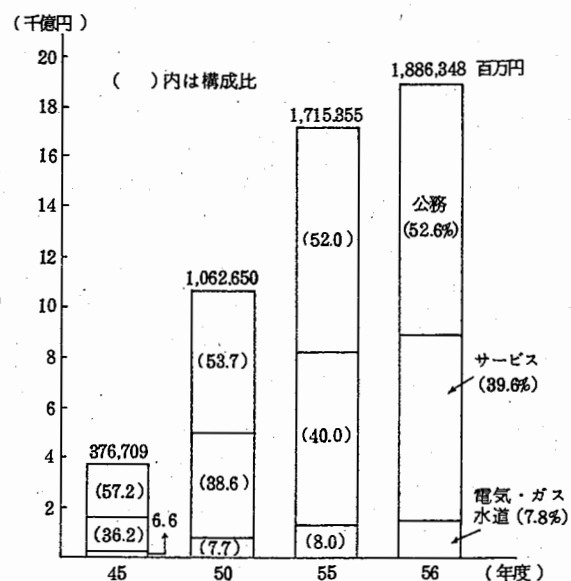
(単位:百万円、%)

項目	前年度		前年度		項目
	総額	対前年度増加率	総額	対前年度増加率	
雇用者所得	1,388,472	8.8	1,601,365	9.4	政府最終消費支出 商品・非商品販売
中間消費	489,553	8.5	278,531	11.1	
固定資本減耗	98,981	29.5			
支払間接税	2,890	8.7			
投入	1,879,896	9.6	1,879,896	9.6	産出

(注) 政府サービス生産者の産出額はそのサービスが企業のように売上高で把握することが困難なためその産出のためのコスト総額に等しいものとしている。

産出額の56年度の伸び率を経済活動別にみると、電気・ガス・水道業(政府サービス生産者の活動では下水道、廃棄物処理業がこの部門に該当する)は投入項目で大きなウェイトを占める中間消費が7.9%増と55年度の伸び(18.7%増)を下回ったことにより、7.7%増となった。(55年度12.6%増)また、サービス業(教育・医療・学術研究機関)は9.0%増となった。これは産出額に占める割合が大きい雇用者所得が7.4%増となったこと、加えて学校施設の拡充により固定資本減耗が年々高い伸びとなっているためである。なお、公務(政府サービス生産者合計-電気・ガス・水道業-サービス業)は10.4%増となっている。構成比の推移については第27

第27図 政府サービス生産者の産出額



資料:大阪府統計課「府民所得統計」

図のとおりであるが、昭和45年度の構成比に対して近年、電気・ガス・水道業、サービス業の占める割合が増えてきている。

② 経常取引と資本取引

府内の一般政府の経済活動を経常取引の受払を記録する所得支出勘定で見ると、受取総額は10兆4,896億円、支払い総額は10兆1,534億円で差し引き3,362億円の貯蓄がおこな

われた。受取総額の約4割を占める租税収入は8.5%の増加となり、55年度の伸び(13.5%増)を下回った。これは租税収入のうち直接税が約3割を占める法人税の景気停滞による伸び率の鈍化(55年度19.1%増、56年度0.1%増)によって、9.1%増と55年度の伸び(16.2%増)を下回ったことがあげられる。また間接税についても法人事業税が5.9%増(55年度15.4%増)の伸びとなったことにより7.2%増と55年度の伸び(8.7%増)をやや下回った。しかし府民所得が4.7%増と低い伸びとなったため租税負担率(租税収入/府民所得×100.0)は26.0%

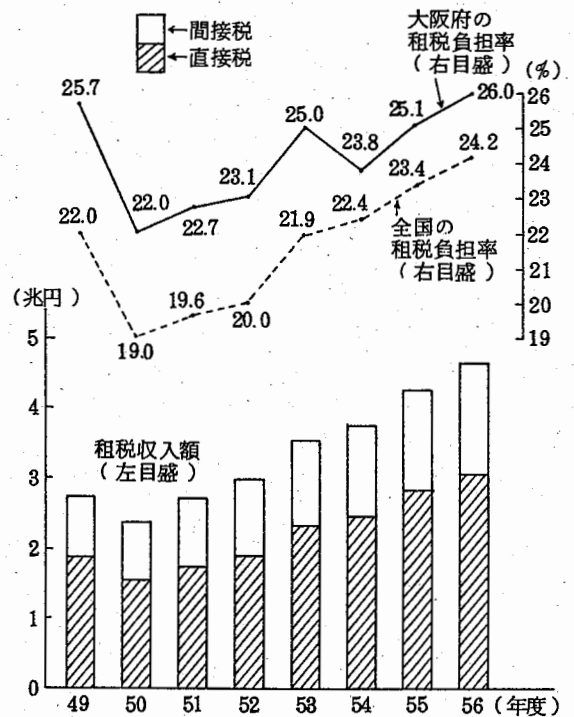
と55年度(25.1%)を上回っている。なお全国の租税負担率は56年度24.2%であり、大阪府の租税負担率は第28図にあるように55年度以前についても全国の負担率よりも高い傾向を示している。また、社会保障負担は政府管掌健康保険、厚生年金の引き上げなどがあったため、12.7%増となり、55年度の伸び(12.8%増)と同様の高い伸び率となった。

次に支払面をみると、政府最終消費支出(政府サービス生産者産出額-商品・非商品販売)は9.4%増と前年度の伸び(8.7%増)を上回っている。これは生産活動で述べたように、人件費の伸び率が前年度を上回ったことによる。政府最終消費支出は、生産された政府サービスの受益者が特定できないので(商品・非商品販売は受益者が確定するものであるから控除するとともに民間最終消費支出にカウントされる)政府みずから消費するものとされ、府内総支出の一項目となってい

第7表 産出額の構成要素(昭和56年度)

	雇用者所得	固定資本減耗	中間消費	間接税	産出額
政府サービス生産者	71.2	5.3	23.4	0.2	100.0
電気・ガス・水道業	48.5	6.4	45.1	0.0	100.0
サービス業	72.9	9.1	18.0	0.0	100.0
公務	73.3	2.2	24.2	0.3	100.0

第28図 租税負担率



資料：国民経済計算年報
昭和58年版
大阪府統計課「府民所得統計」

る。この政府最終消費支出の府内総支出に占める割合は45年度4.6%であったのに対し、50年度以降7%台で推移している。

社会保障給付は約5割を占める医療保険が薬価基準の適正化などにより9.1%増と55年度の伸び(13.6%増)を下回ったものの、厚生年金が55年度の伸び(21.3%増)と同様、20.4%増と高い伸び率を示したため、全体で12.0%増となった。(55年度12.9%増)

資本取引についてみると実物投資の原資となる貯蓄は税収の伸び悩みにより0.8%増と55年度の伸び(11.8%増)を下回ったものの、公共事業関係費抑制により、総固定資本形成が0.9%減(55年度8.3%増)となったことなどにより貯蓄投資差額は355億円となった。(55年度26億円)